

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第203期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 番 尚 志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋 藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋 藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店  
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号  
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区南久宝寺町二丁目2番9号  
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店  
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号  
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	75,224	76,044	80,415	151,517	156,398
経常利益 (百万円)	6,160	5,357	5,837	11,890	11,165
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	3,696	5,395	4,117	6,099	1,722
純資産額 (百万円)	146,769	146,459	171,152	157,189	153,184
総資産額 (百万円)	313,569	305,338	348,563	328,203	320,217
1株当たり純資産額 (円)	873.93	872.31	1,019.66	935.80	912.48
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	22.01	32.14	24.53	36.05	10.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	20.96		23.32	34.42	
自己資本比率 (%)	46.8	48.0	49.1	47.9	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,194	4,498	5,299	9,851	9,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,183	4,805	3,767	11,884	15,637
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,062	916	5,129	2,000	3,178
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	35,207	33,007	38,500	34,228	31,823
従業員数 〔ほかに平均臨時 従業員数〕 (名)	2,665	2,554	2,515 〔308〕	2,593	2,556 〔301〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 第202期中間連結会計期間及び第202期が中間(当期)純損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第202期中間連結会計期間及び第202期は中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第201期中	第202期中	第203期中	第201期	第202期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	61,828	65,533	69,675	126,742	135,816
経常利益 (百万円)	5,257	5,286	5,805	10,686	10,402
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	3,058	4,404	3,818	5,218	1,500
資本金 (百万円)	15,495	15,495	15,495	15,495	15,495
発行済株式総数 (株)	168,447,229	168,447,229	168,447,229	168,447,229	168,447,229
純資産額 (百万円)	138,078	138,565	161,962	148,278	144,555
総資産額 (百万円)	292,812	286,838	329,532	307,169	300,855
1株当たり純資産額 (円)	820.71	823.80	963.32	881.15	859.66
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失( ) (円)	18.18	26.18	22.71	30.75	8.92
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.36		21.62	29.45	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	47.2	48.3	49.1	48.3	48.0
従業員数 〔ほかに平均臨時 従業員数〕 (名)	981	937	905 〔20〕	957	905 〔23〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

- 2 第202期中間会計期間及び第202期が中間(当期)純損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第202期中間会計期間及び第202期は中間(当期)純損失が計上されているため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	倉庫・港湾運送等 の物流事業	不動産事業	全社	合計
従業員数(名)	1,985	461	69	2,515 〔ほかに臨時従業員数 308〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均雇用人員数である。

2 臨時従業員数の事業の種類別セグメント別の内訳は、倉庫・港湾運送等の物流事業が173名、不動産事業が135名である。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	905 〔ほかに臨時従業員数20〕
---------	----------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は当中間会計期間の平均雇用人員数である。

### (3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数763名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成17年9月30日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の世界経済は、欧州がやや停滞したものの、中国を始めとするアジアが高成長を維持し、米国も堅調に推移しました。またわが国経済は、引続き民間設備投資が増加したほか、個人消費や輸出が底堅く推移したため、景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、輸出入貨物に加え国内貨物量も増加に転じたものの物流合理化の影響等もあり、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率にやや改善が見られたものの賃料水準の回復には至らず、いずれも厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、中国華南での拠点整備等による国際輸送業務の拡充、コンテナターミナル業務の効率化等に努め、また不動産事業では、オフィスビルのテナント確保やマンション販売事業の拡大を図るとともに、横浜ポートサイド地区における大型開発計画の事業化を推進しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流、不動産の両事業とも前年同期比増収となったので、全体として同43億7千1百万円(5.7%)増の804億1千5百万円となりました。また、営業原価は、物流事業における作業費等の増加や、不動産事業における設計施工費、減価償却費等の増加により、前年同期比39億8千5百万円(5.8%)増の725億4千1百万円となり、販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少等により、前年同期比2千5百万円(1.0%)減の26億3千8百万円となりました。

このため、営業利益は、前年同期比4億1千1百万円(8.5%)増の52億3千5百万円となり、経常利益は、金融収支の改善等もあり、前年同期比4億7千9百万円(8.9%)増の58億3千7百万円となりました。また、中間純利益は、固定資産の減損損失及び賃貸用商業施設の臨時償却額を特別損失として計上したことにより一時的に損失となった前年同期に比べ95億1千3百万円増の41億1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品等の配送センター業務を中心に取扱量が増加したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比8.2%増の131億8千6百万円、陸上運送事業で同2.3%増の128億2千2百万円となりました。港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱量が増加したため、営業収益は同0.7%増の100億9千1百万円となりました。また国際運送取扱事業は欧米・アジア向け海上貨物の取扱量が増加したため、営業収益は同5.3%増の224億5千8百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比25億8千1百万円(4.3%)増の630億6千9百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したため、前年同期比20億5千2百万円(3.5%)増の613億7千万円となりました。このため営業利益は、前年同期比5億2千9百万円(45.3%)増の16億9千8百万円となりました。

## 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、市況低迷の影響が残ったものの、前下半期に稼働した埼玉・戸田の商業施設の寄与等により、営業収益は前年同期比3.9%増の138億5千2百万円となりました。また、設計施工事業は受注増により増収になりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比17億8千9百万円(11.2%)増の178億1百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注増に伴い設計施工費が増加したほか賃貸施設増強等に伴う減価償却費や既存施設の修繕費の増加もあり、前年同期比19億2百万円(18.0%)増の124億6千4百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比1億1千3百万円(2.1%)減の53億3千7百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に現金及び現金同等物に係る換算差額(16百万円の増加)を加えた全体で66億7千7百万円の増加となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は385億円となりました。

なお、当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローは、前年同期(12億2千万円の減少)に比べ、主として財務活動によるキャッシュ・フローが増加となったことにより、78億9千8百万円上回りました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費による資金の留保等により、52億9千9百万円の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前年同期(44億9千8百万円の増加)に比べ、物流事業の利益増加に加えて、法人税等の支払額が少なかったこともあり、8億1百万円上回りました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、37億6千7百万円の減少となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前年同期(48億5百万円の減少)に比べ、投資有価証券の売却による収入が多かったこともあり、10億3千7百万円上回りました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入等により、51億2千9百万円の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前年同期(9億1千6百万円の減少)に比べ、長期借入による収入が多かったため、60億4千6百万円上回りました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

### (1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

事業の種類別セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	13,186	12,186	999	8.2
(陸上運送事業)	12,822	12,529	293	2.3
(港湾運送事業)	10,091	10,019	72	0.7
(国際運送取扱事業)	22,458	21,332	1,125	5.3
(その他)	4,510	4,419	90	2.1
計	63,069	60,487	2,581	4.3
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	13,852	13,336	516	3.9
(その他)	3,948	2,675	1,273	47.6
計	17,801	16,012	1,789	11.2
セグメント間取引消去	455	455	0	
合計	80,415	76,044	4,371	5.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

### (2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	業務の種類	取扱高等			前年同期比増減	
			当中間連結会計期間	前中間連結会計期間		
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均) (千トン)	617	610	7	
		貨物回転率 (数量・月間平均) (%)	55.2	55.4	0.2	
	倉庫荷役	入庫高 (千トン)	2,020	2,008	12	
		出庫高 (千トン)	2,065	2,046	19	
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高 (千トン)	10,563	10,202	361
	(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高 (千トン)	37,123	36,974	149
(国際運送取扱事業)	船内荷役	船内荷役高 (千トン)	29,839	27,828	2,011	
	国際運送取扱	国際運送取扱高 (千トン)	4,425	4,383	42	
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)				
		オフィス用 (千㎡)	359	349	10	
		商業用 (千㎡)	366	246	120	
		住宅用 (千㎡)	36	36	0	

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式 ……  $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 6 \text{ヶ月 (年間の場合は12ヶ月)}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、原油価格の高騰が懸念されるものの、米国や中国を中心とするアジアの成長が続き、わが国経済も、堅調な設備投資や個人消費に支えられて、景気は緩やかに回復するものと予想されています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また、不動産業界においては、競争の激化により、なお困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような事業環境の下、物流事業においては、永年に亘り培ってきた保管・作業管理等の物流ノウハウを生かし、高度なロジスティクスサービスをグローバルに展開し、事業の積極的拡大と収益・利益の増大を図ります。不動産事業においては、オフィスビル、商業施設の賃貸事業やマンション販売事業を推進し、当社グループの業績の安定的向上に努めます。

具体的には、

- (1) 物流事業においては、倉庫・陸上運送事業では、引続き当社グループの輸配送網の強化・拡充に努めるとともに、新たに取得した薬事法「表示等製造業」許可により医薬品・医療用機器関連業務の取扱拡大を図り、港湾運送事業では、顧客船会社への集荷協力等を活用したセールスの展開により、コンテナターミナル業務、港湾関連業務の獲得に努めます。また国際運送取扱事業では、北米における営業体制の強化を図るとともに、欧州・アジア等における航空貨物拠点の整備および中国現地法人のネットワーク拡充を図り、取扱量の拡大に努めます。
- (2) 不動産事業においては、東京・深川ビルディング、横浜ダイヤビルディング等の新規施設の円滑な稼働や横浜・戸塚等マンションの早期完売に努めるとともに、横浜ポートサイド地区における商業施設へのテナント誘致活動や高層マンション販売にも一層注力します。
- (3) 要員配置や事務・作業の効率化等により、生産性の一層の向上を図ります。  
また適切な企業情報の開示やコンプライアンスを一層推進するとともに、環境保全等に積極的に取り組みます。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末（平成17年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の改修のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは次のとおりであります。

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメント	目的	所在地	取得価額 (百万円)	完成年月
提出会社 本店	東京ダイヤビル1～4号館 リニューアル工事	不動産事業	賃貸施設のリニューアル	東京都 中央区	5,847	平成17年4月

(注) 上記金額には消費税等は含まない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

(注) 定款で、株式の消却が行われたときはこれに相当する株式数を減ずる旨を規定している。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	168,447,229	168,447,229	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	168,447,229	168,447,229		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された  
転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 第4回無担保転換社債(平成8年10月7日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	20,000	20,000
転換価格(円)	1,845	1,845
資本組入額(円)	923	923

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日		168,447,229		15,495		12,491

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,937	5.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	7,415	4.40
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,355	4.37
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	6,490	3.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,406	3.80
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,214	3.69
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,723	2.80
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,790	2.25
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,315	1.97
計		65,366	38.81

- (注) 1 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し三菱UFJ信託銀行株式会社と商号変更している。
- 2 株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社は、上表のほかにそれぞれ当社株式1,500千株及び2,829千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。
- 3 平成16年11月15日付にて明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年10月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,937	5.90
明治ドレスナー・アセット マネジメント株式会社	東京都港区北青山3丁目6-7	27	0.02

- 4 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
東京海上アセットマネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2	0.00

- 5 平成17年10月7日付にて株式会社東京三菱銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成17年10月1日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,714	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	8,202	4.87
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	222	0.13
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	900	0.53
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	109	0.06
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	5	0.00

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 318,000		
	(相互保有株式) 普通株式 878,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,899,000	165,899	
単元未満株式	普通株式 1,352,229		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	168,447,229		
総株主の議決権		165,899	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式2,797株(福井倉庫株式会社所有995株、菱洋運輸株式会社所有650株、株式会社草津倉庫所有402株、内外フォワーディング株式会社所有750株)及び当社保有の自己株式126株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19 1	318,000		318,000	0.19
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井市花堂北 1丁目4 22	277,000		277,000	0.16
菱洋運輸株式会社	名古屋市港区浜 2丁目3 5	273,000		273,000	0.16
株式会社草津倉庫	草津市大路1丁目13 25	168,000		168,000	0.10
内外フォワーディング 株式会社	神戸市中央区新港町 6 1	69,000		69,000	0.04
中谷運輸株式会社	大阪市港区海岸通 1丁目5 22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	横浜市西区高島 2丁目19 3	30,000		30,000	0.02
京浜内外フォワーディング 株式会社	東京都中央区新川 1丁目29 8	11,000		11,000	0.01
計		1,196,000		1,196,000	0.71

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,219	1,120	1,148	1,180	1,248	1,350
最低(円)	1,048	976	1,015	1,123	1,102	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		35,010		39,884		33,315	
2 受取手形及び 営業未収金	4	21,995		21,443		22,164	
3 有価証券		94		94		94	
4 販売用不動産	5	3,180		6,693		3,591	
5 繰延税金資産		1,587		1,654		1,731	
6 その他		2,588		2,996		3,377	
貸倒引当金		204		165		177	
流動資産合計		64,253	21.0	72,601	20.8	64,098	20.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	90,932		95,509		99,331	
(2) 機械及び運搬具		4,024		4,019		4,195	
(3) 器具及び備品		1,566		1,913		1,834	
(4) 土地	2,5	41,720		42,099		42,223	
(5) 建設仮勘定		1,309		2,824		837	
有形固定資産合計		139,553		146,367		148,422	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,747		6,747		6,747	
(2) その他	5	1,975		1,845		1,989	
無形固定資産合計		8,722		8,592		8,736	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	81,949		110,556		88,275	
(2) 長期貸付金		1,104		972		967	
(3) 繰延税金資産		1,711		1,661		1,766	
(4) その他		8,561		8,340		8,420	
貸倒引当金		172		141		148	
投資損失引当金		345		387		323	
投資その他の 資産合計		92,808		121,002		98,959	
固定資産合計		241,085	79.0	275,961	79.2	256,118	80.0
資産合計		305,338	100.0	348,563	100.0	320,217	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		16,544		16,420		18,007	
2	2	9,813		10,134		10,578	
3		5,000					
4				20,000		20,000	
5		2,255		1,849		1,871	
6	2	8,005		10,793		12,140	
		41,620	(13.6)	59,199	(17.0)	62,598	(19.6)
流動負債合計							
固定負債							
1		15,000		25,000		25,000	
2		20,000					
3	2	3,182		10,920		4,585	
4	2	51,405		42,792		45,045	
5		13,377		25,199		15,726	
6		12,974		12,965		12,661	
7		803		728		863	
		116,742	(38.2)	117,606	(33.7)	103,881	(32.4)
固定負債合計							
負債合計							
		158,362	51.8	176,805	50.7	166,480	52.0
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		516	0.2	605	0.2	552	0.2
(資本の部)							
資本金							
		15,495	(5.1)	15,495	(4.4)	15,495	(4.8)
資本剰余金							
		12,492	(4.1)	12,503	(3.6)	12,502	(3.9)
利益剰余金							
		96,940	(31.8)	103,385	(29.7)	99,940	(31.2)
その他有価証券 評価差額金							
		22,967	(7.5)	41,273	(11.8)	26,771	(8.4)
為替換算調整勘定							
		1,150	(0.4)	1,151	(0.3)	1,202	(0.4)
自己株式							
		285	(0.1)	353	(0.1)	323	(0.1)
		146,459	48.0	171,152	49.1	153,184	47.8
資本合計							
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		305,338	100.0	348,563	100.0	320,217	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			76,044	100.0		80,415	100.0	156,398	100.0	
営業原価			68,555	90.2		72,541	90.2	141,107	90.2	
営業総利益			7,488	9.8		7,873	9.8	15,290	9.8	
販売費及び一般管理費	1		2,664	3.5		2,638	3.3	5,170	3.3	
営業利益			4,823	6.3		5,235	6.5	10,120	6.5	
営業外収益										
1 受取利息		44			35		98			
2 受取配当金		556			642		898			
3 持分法による 投資利益		108			113		541			
4 その他		281	991	1.3	315	1,107	1.4	520	2,059	1.3
営業外費用										
1 支払利息		409			442		843			
2 その他		48	457	0.6	63	505	0.6	170	1,014	0.7
経常利益			5,357	7.0		5,837	7.3	11,165	7.1	
特別利益										
1 固定資産処分益	2				432					
2 投資有価証券売却益		175					371			
3 施設解約補償金	4		175	0.2		432	0.5	100	471	0.3
特別損失										
1 減損損失	5	10,716					10,716			
2 固定資産臨時償却額		3,430					3,430			
3 固定資産処分損	3	277			183		918			
4 投資有価証券評価損		345			15		407			
5 投資損失引当損		8			139		91			
6 構造改善損失	6	151	14,930	19.6		337	0.4	144	15,709	10.0
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失( )			9,396	12.4		5,931	7.4	4,072	2.6	
法人税、住民税 及び事業税		2,644			2,107		4,740			
法人税等調整額		6,652	4,008	5.3	314	1,793	2.2	7,125	2,384	1.5
少数株主利益			7	0.0		21	0.1	35	0.0	
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )			5,395	7.1		4,117	5.1	1,722	1.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,492		12,502		12,492
資本剰余金増加高 自己株式処分差益			0		1		9
資本剰余金中間期末 (期末)残高			12,492		12,503		12,502
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			103,054		99,940		103,054
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				4,117			
2 連結子会社と持分法適用 会社の合併に伴う剰余金 増加高					4,117	167	167
利益剰余金減少高							
1 配当金		672		672		1,345	
2 役員賞与		45				45	
(うち監査役分)		(7)		( )		(7)	
3 中間(当期)純損失		5,395				1,722	
4 連結子会社と持分法適用 会社の合併に伴う剰余金 減少高			6,113		672	167	3,280
利益剰余金中間期末 (期末)残高			96,940		103,385		99,940

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前 中間(当期)純損失( )	9,396	5,931	4,072
2		減価償却費	5,013	5,390	10,585
3		減損損失	10,716		10,716
4		固定資産臨時償却額	3,430		3,430
5		貸倒引当金の減少額	116	20	166
6		退職給付引当金の増加額 (又は減少額( ))	220	303	200
7		役員退職慰労引当金の増加 額(又は減少額( ))	23	134	34
8		投資損失引当金の増加額 (又は減少額( ))	76	64	99
9		受取利息及び受取配当金	601	678	997
10		支払利息	409	442	843
11		持分法による投資利益	108	113	541
12		固定資産処分益		432	
13		固定資産処分損	114	103	392
14		投資有価証券売却益	175		371
15		投資有価証券評価損	345	15	407
16		売上債権の減少額	982	824	814
17		販売用不動産の増加額	860	3,101	1,271
18		仕入債務の増加額 (又は減少額( ))	1,272	1,653	161
19		預り金の増加額 (又は減少額( ))	7	423	69
20		その他	1,648	281	4,772
		小計	6,943	7,084	14,964
21		利息及び配当金の受取額	659	745	1,055
22		利息の支払額	408	444	819
23		法人税等の支払額	2,696	2,085	5,217
営業活動による キャッシュ・フロー					
			4,498	5,299	9,982
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	560	140	762
2		定期預金の払戻による収入	769	249	1,482
3		固定資産の取得による支出	4,111	6,963	16,165
4		固定資産の売却による収入	9	776	36
5		投資有価証券 の取得による支出	2,237	1,486	5,433
6		投資有価証券 の売却による収入	1,194	3,642	5,484
7		貸付による支出	45	72	134
8		貸付金の回収による収入	175	225	350
9		その他			495
投資活動による キャッシュ・フロー					
			4,805	3,767	15,637

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		3,530	6,448	6,929
2 短期借入金 の返済による支出		3,553	6,706	7,036
3 長期借入による収入		200	6,580	400
4 長期借入金 の返済による支出		391	486	690
5 社債の発行による収入				10,000
6 社債の償還による支出				5,000
7 自己株式の純増加額		25	29	75
8 配当金の支払額		673	672	1,346
9 少数株主への 配当金の支払額		2	2	2
財務活動による キャッシュ・フロー		916	5,129	3,178
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	16	21
現金及び現金同等物 の増減額		1,220	6,677	2,497
現金及び現金同等物 の期首残高		34,228	31,823	34,228
連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う現金及び現金同等 物の増加額				92
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		33,007	38,500	31,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 菱倉運輸株式会社、ダイヤビルテック株式会社、ユニトランス株式会社、神菱港運株式会社、米国三菱倉庫会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ダイヤ情報システム株式会社、金港サービス株式会社、インドネシア三菱倉庫会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社24社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ダイヤ情報システム株式会社、金港サービス株式会社、インドネシア三菱倉庫会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 9社 主要な会社等の名称 ダイヤ情報システム株式会社 金港サービス株式会社 インドネシア三菱倉庫会社 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 株式会社草津倉庫</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 泰国三菱倉庫会社 関連会社 中谷運輸株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社13社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 主要な会社等の名称 ダイヤ情報システム株式会社 金港サービス株式会社 インドネシア三菱倉庫会社 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 株式会社草津倉庫</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 泰国三菱倉庫会社 関連会社 中谷運輸株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社17社及び関連会社10社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 持分法を適用した関連会社の数 3社 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった菱倉作業株式会社は、平成16年10月1日付で連結子会社・神菱港運株式会社に合併されたため、持分法適用会社は1社減少しております。 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社12社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の2社を除き中間連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社は1月1日から12月31日を事業年度としておりますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の2社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>□ 販売用不動産        個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの        同左</p> <p>(ロ)時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(表示方法の変更)        「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間においては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。        なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、500百万円であります。</p> <p>□ 販売用不動産        同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券        その他有価証券        (イ)時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(表示方法の変更)        「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。        なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、500百万円であります。</p> <p>□ 販売用不動産        同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で減価償却を終えるのが望ましいと判断されるため、当中間連結会計期間から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当中間連結会計期間期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費の増加(255百万円。耐用年数の変更により346百万円増加、定率法から定額法への変更により90百万円減少。)と「固定資産臨時償却額」3,430百万円の特別損失への計上により、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益が255百万円、税金等調整前中間純利益が3,685百万円それぞれ減少しております。セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で賃貸料収入と対応させて減価償却を行うのが望ましいと判断されるため、当連結会計年度から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当連結会計年度期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費の増加(511百万円。耐用年数の変更により693百万円増加、定率法から定額法への変更により181百万円減少。)と「固定資産臨時償却額」3,430百万円の特別損失への計上により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が511百万円、税金等調整前当期純利益が3,941百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で賃貸料収入と対応させて減価償却を行うのが望ましいと判断されるため、当連結会計年度から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当連結会計年度期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費の増加(511百万円。耐用年数の変更により693百万円増加、定率法から定額法への変更により181百万円減少。)と「固定資産臨時償却額」3,430百万円の特別損失への計上により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が511百万円、税金等調整前当期純利益が3,941百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><input type="checkbox"/> 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 投資損失引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産(社債発行費)は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 投資損失引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債 ハ ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年 1月31日)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、当中間連結会計期間期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当中間連結会計期間の減価償却費の減少(302百万円)により、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益が302百万円増加し、税金等調整前中間純利益が10,413百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>		<p>1 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当連結会計年度の減価償却費の減少(605百万円)により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が605百万円増加し、税金等調整前当期純利益が10,110百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当中間連結会計期間から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「営業原価」に計上することとしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「販売費及び一般管理費」が149百万円減少し、「営業原価」で同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当連結会計年度から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「人件費」等の営業原価の各該当項目に計上することとしました。</p> <p>また、上記のうち不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大とプロジェクトの大型化・長期化に伴う広告宣伝費等の経費の発生時期と販売収益の計上時期の乖離による期間損益の歪みを是正し、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」が421百万円減少し、「人件費」等の営業原価項目が292百万円増加しております。その結果当連結会計年度の営業総利益が292百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が129百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、広告宣伝費等の経費の計上時期に係わる変更は、大型の事業計画について広告宣伝費等の経費の発生見込額及び発生時期が当下半期に明らかになったことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間連結会計期間においては従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が82百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上していましたが、前下半期より、当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しました。従って、前中間連結会計期間においては従来の方法によっているため、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が162百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が162百万円減少しております。セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">179,161百万円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,445百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,240</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 23,974</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 26,661</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 6,056百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,531</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 5,594</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 14,182</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター 1,520百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター 1,119</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株) 273</p> <p style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株) 222</p> <p style="padding-left: 20px;">名古屋港国際総合流通センター(株) 176</p> <p style="padding-left: 20px;">欧州三菱倉庫会社 137</p> <p style="padding-left: 40px;">(EUR1,000,000)</p> <p style="padding-left: 20px;">エムケーディストリパーク社 131</p> <p style="padding-left: 40px;">(\$2,000,000)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(4社) 129</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,710</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 80百万円</p> <p>5 前連結会計年度末に固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「その他」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">187,179百万円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,181百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,140</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 35,613</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 37,935</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 6,206百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(前受金) 625</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,198</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 2,594</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,624</p> <p>流動負債「その他」(前受金)は、建物賃貸に係る預り保証金に金融商品会計に係る会計基準を適用したことによるものであります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター 1,386百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター 1,036</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株) 241</p> <p style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株) 209</p> <p style="padding-left: 20px;">欧州三菱倉庫会社 206</p> <p style="padding-left: 40px;">(EUR 1,517,294)</p> <p style="padding-left: 20px;">上海菱華倉庫運輸有限公司 122</p> <p style="padding-left: 40px;">(RMB 8,755,000)</p> <p style="padding-left: 20px;">名古屋港国際総合流通センター(株) 113</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(3社) 74</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,390</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 69百万円</p> <p>5 前連結会計年度末において固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「その他」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">182,919百万円</p> <p>2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,404百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,266</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 26,051</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 28,722</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 6,351百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」(前受金) 641</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 4,489</p> <p style="padding-left: 20px;">長期預り金 2,594</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 14,076</p> <p>流動負債「その他」(前受金)は、建物賃貸に係る預り保証金に金融商品会計に係る会計基準を適用したことによるものであります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ワールド流通センター 1,463百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)神戸港国際流通センター 1,077</p> <p style="padding-left: 20px;">大阪港総合流通センター(株) 257</p> <p style="padding-left: 20px;">青海流通センター(株) 215</p> <p style="padding-left: 20px;">欧州三菱倉庫会社 182</p> <p style="padding-left: 40px;">(EUR 1,317,294)</p> <p style="padding-left: 20px;">名古屋港国際総合流通センター(株) 145</p> <p style="padding-left: 20px;">エムケーディストリパーク社 104</p> <p style="padding-left: 40px;">(\$ 1,600,000)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(3社) 131</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,577</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 67百万円</p> <p>5 前連結会計年度末において固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「その他」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 報酬及び給与 1,258百万円 退職給付費用 200 役員退職慰労 引当金繰入額 59</p> <p>3 主として建物及び構築物の廃 棄によるものであります。</p> <p>5 (1) 減損損失を認識した資産グル ープの概要 減損損失の算定にあたって は、他の資産又は資産グル ープのキャッシュ・フローから 概ね独立したキャッシュ・フ ローを生み出す最小の単位に 拠って資産のグルーピングを 行い、当中間連結会計期間期 首において当社が所有する次 の7件の資産グループについ て減損損失を計上いたしまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識 に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">倉庫 施設</td> <td rowspan="2">土地・ 建物等</td> <td>東京都 品川区</td> <td rowspan="2">地価の下落のほ か、物流合理化 やデフレの影響 等により収益性 も低下</td> </tr> <tr> <td>仙台市 宮城野区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建物等</td> <td>横浜市 鶴見区</td> <td rowspan="3">物流合理化やデ フレの影響等 により収益性が低 下</td> </tr> <tr> <td>神戸市 東灘区</td> </tr> <tr> <td>福岡市 博多区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>横浜市 中区</td> <td>機能劣化により 稼働休止</td> </tr> <tr> <td>未利用 土地</td> <td>土地</td> <td>三重県 松阪市</td> <td>地価の下落</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額 特別損失に計上した減損損失 の金額及び固定資産の種類ご との内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,716</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の認識 に至った経緯	倉庫 施設	土地・ 建物等	東京都 品川区	地価の下落のほ か、物流合理化 やデフレの影響 等により収益性 も低下	仙台市 宮城野区	建物等	横浜市 鶴見区	物流合理化やデ フレの影響等 により収益性が低 下	神戸市 東灘区	福岡市 博多区		横浜市 中区	機能劣化により 稼働休止	未利用 土地	土地	三重県 松阪市	地価の下落	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	4,512	機械及び運搬具	439	器具及び備品	75	土地	5,688	計	10,716	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 報酬及び給与 1,264百万円 退職給付費用 181 役員退職慰労 引当金繰入額 23</p> <p>2 土地、建物等の売却によるも のであります。</p> <p>3 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。 報酬及び給与 2,475百万円 退職給付費用 381 役員退職慰労 引当金繰入額 115</p> <p>3 同左</p> <p>4 大阪の賃貸用オフィスビルの 賃貸借契約解約に伴う、受入 補償金であります。</p> <p>5 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グル ープの概要 減損損失の算定にあたって は、他の資産又は資産グル ープのキャッシュ・フローから 概ね独立したキャッシュ・フ ローを生み出す最小の単位に 拠って資産のグルーピングを 行い、当連結会計年度期首に おいて当社が所有する次の7 件の資産グループについて減 損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識 に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">倉庫 施設</td> <td rowspan="2">土地・ 建物等</td> <td>東京都 品川区</td> <td rowspan="2">地価の下落のほ か、物流合理化 やデフレの影響 等により収益性 も低下</td> </tr> <tr> <td>仙台市 宮城野区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建物等</td> <td>横浜市 鶴見区</td> <td rowspan="3">物流合理化やデ フレの影響等 により収益性が低 下</td> </tr> <tr> <td>神戸市 東灘区</td> </tr> <tr> <td>福岡市 博多区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>横浜市 中区</td> <td>機能劣化により 稼働休止</td> </tr> <tr> <td>未利用 土地</td> <td>土地</td> <td>三重県 松阪市</td> <td>地価の下落</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額 特別損失に計上した減損損失 の金額及び固定資産の種類ご との内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,512</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,716</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失の認識 に至った経緯	倉庫 施設	土地・ 建物等	東京都 品川区	地価の下落のほ か、物流合理化 やデフレの影響 等により収益性 も低下	仙台市 宮城野区	建物等	横浜市 鶴見区	物流合理化やデ フレの影響等 により収益性が低 下	神戸市 東灘区	福岡市 博多区		横浜市 中区	機能劣化により 稼働休止	未利用 土地	土地	三重県 松阪市	地価の下落	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	4,512	機械及び運搬具	439	器具及び備品	75	土地	5,688	計	10,716
用途	種類	場所	減損損失の認識 に至った経緯																																																																	
倉庫 施設	土地・ 建物等	東京都 品川区	地価の下落のほ か、物流合理化 やデフレの影響 等により収益性 も低下																																																																	
		仙台市 宮城野区																																																																		
	建物等	横浜市 鶴見区	物流合理化やデ フレの影響等 により収益性が低 下																																																																	
		神戸市 東灘区																																																																		
		福岡市 博多区																																																																		
	横浜市 中区	機能劣化により 稼働休止																																																																		
未利用 土地	土地	三重県 松阪市	地価の下落																																																																	
種類	金額(百万円)																																																																			
建物及び構築物	4,512																																																																			
機械及び運搬具	439																																																																			
器具及び備品	75																																																																			
土地	5,688																																																																			
計	10,716																																																																			
用途	種類	場所	減損損失の認識 に至った経緯																																																																	
倉庫 施設	土地・ 建物等	東京都 品川区	地価の下落のほ か、物流合理化 やデフレの影響 等により収益性 も低下																																																																	
		仙台市 宮城野区																																																																		
	建物等	横浜市 鶴見区	物流合理化やデ フレの影響等 により収益性が低 下																																																																	
		神戸市 東灘区																																																																		
		福岡市 博多区																																																																		
	横浜市 中区	機能劣化により 稼働休止																																																																		
未利用 土地	土地	三重県 松阪市	地価の下落																																																																	
種類	金額(百万円)																																																																			
建物及び構築物	4,512																																																																			
機械及び運搬具	439																																																																			
器具及び備品	75																																																																			
土地	5,688																																																																			
計	10,716																																																																			



前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 回収可能価額の算定方法 倉庫施設 6 件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 %で割引いて算定しております。また未利用土地 1 件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>		<p>(3) 回収可能価額の算定方法 倉庫施設 6 件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 6 %で割引いて算定しております。また未利用土地 1 件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>6 構造改善損失は、米国子会社における一部の倉庫施設の営業廃止とサブ・リースに伴う賃貸借差損等の損失であります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 35,010百万円 預入期間が6ヵ月を 超える定期預金 2,098 〃 容易に換金可能で価値変動リ スクの僅少な公社債投資信託 94 〃 <hr/> 現金及び現金同等物の中間 期末残高 33,007百万円	「現金及び現金同等物の中間期末残 高」と中間連結貸借対照表上の「現 金及び預金」の中間期末残高との関 係 現金及び預金 39,884百万円 預入期間が6ヵ月を 超える定期預金 1,478 〃 容易に換金可能で価値変動リ スクの僅少な公社債投資信託 94 〃 <hr/> 現金及び現金同等物の中間 期末残高 38,500百万円	「現金及び現金同等物の期末残高」 と連結貸借対照表上の「現金及び預 金」の期末残高との関係 現金及び預金 33,315百万円 預入期間が6ヵ月を 超える定期預金 1,587 〃 容易に換金可能で価値変動リ スクの僅少な公社債投資信託 94 〃 <hr/> 現金及び現金同等物の期末 残高 31,823百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>457</td> <td>295</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,018</td> <td>529</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,488</td> <td>836</td> <td>651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	457	295	161	器具及び備品	1,018	529	488	無形固定資産 その他	12	10	1	合計	1,488	836	651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>404</td> <td>215</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>918</td> <td>523</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>21</td> <td>0</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,345</td> <td>738</td> <td>606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	404	215	189	器具及び備品	918	523	395	無形固定資産 その他	21	0	21	合計	1,345	738	606	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td>416</td> <td>294</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>981</td> <td>515</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,401</td> <td>813</td> <td>588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び運搬具	416	294	122	器具及び備品	981	515	465	無形固定資産 その他	3	2	0	合計	1,401	813	588
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び運搬具	457	295	161																																																											
器具及び備品	1,018	529	488																																																											
無形固定資産 その他	12	10	1																																																											
合計	1,488	836	651																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び運搬具	404	215	189																																																											
器具及び備品	918	523	395																																																											
無形固定資産 その他	21	0	21																																																											
合計	1,345	738	606																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び運搬具	416	294	122																																																											
器具及び備品	981	515	465																																																											
無形固定資産 その他	3	2	0																																																											
合計	1,401	813	588																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 276百万円 1年超 375 合計 651	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 236百万円 1年超 370 合計 606	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 252百万円 1年超 335 合計 588																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 163百万円 減価償却費相当額 163	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 149百万円 減価償却費相当額 149	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 320百万円 減価償却費相当額 320																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																										
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>38</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> <td>22</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び 運搬具	10	2	7	器具及び 備品	38	19	18	その他	1	0	0	合計	49	22	27	1年内	11百万円	1年超	23	合計	35	受取リース料	5百万円	減価償却費	4	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>143</td> <td>45</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158</td> <td>52</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	機械及び 運搬具	13	6	6	器具及び 備品	143	45	98	その他	1	0	0	合計	158	52	105	1年内	33百万円	1年超	96	合計	130	受取リース料	18百万円	減価償却費	22	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>49</td> <td>24</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> <td>30</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び 運搬具	13	4	8	器具及び 備品	49	24	24	その他	1	0	0	合計	63	30	33	1年内	13百万円	1年超	29	合計	43	受取リース料	12百万円	減価償却費	11
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械及び 運搬具	10	2	7																																																																																									
器具及び 備品	38	19	18																																																																																									
その他	1	0	0																																																																																									
合計	49	22	27																																																																																									
1年内	11百万円																																																																																											
1年超	23																																																																																											
合計	35																																																																																											
受取リース料	5百万円																																																																																											
減価償却費	4																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																									
機械及び 運搬具	13	6	6																																																																																									
器具及び 備品	143	45	98																																																																																									
その他	1	0	0																																																																																									
合計	158	52	105																																																																																									
1年内	33百万円																																																																																											
1年超	96																																																																																											
合計	130																																																																																											
受取リース料	18百万円																																																																																											
減価償却費	22																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																									
機械及び 運搬具	13	4	8																																																																																									
器具及び 備品	49	24	24																																																																																									
その他	1	0	0																																																																																									
合計	63	30	33																																																																																									
1年内	13百万円																																																																																											
1年超	29																																																																																											
合計	43																																																																																											
受取リース料	12百万円																																																																																											
減価償却費	11																																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	27,791	66,495	38,704
債券			
国債・地方債	151	155	3
社債	2,700	2,698	1
その他	556	582	26
計	31,199	69,932	38,733

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	7,759
その他	94
計	7,854

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について340百万円の減損処理を行っている。なお、その他有価証券については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理をしている。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	30,646	100,224	69,577
債券			
国債・地方債	148	151	2
社債	1,000	992	7
その他	1,057	1,133	76
計	32,852	102,500	69,648

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,873
その他	595
計	3,469

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理をしている。

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	29,831	74,923	45,091
債券			
国債・地方債	151	156	4
社債	1,500	1,493	6
その他	1,057	1,122	65
計	32,541	77,695	45,154

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末(平成17年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	5,393
その他	595
計	5,988

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について306百万円の減損処理を行っている。なお、その他有価証券については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理をしている。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、繰延ヘッジ処理を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、繰延ヘッジ処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、繰延ヘッジ処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

[前へ](#)



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	倉庫・港湾運送等の物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	60,449	15,594	76,044		76,044
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	37	417	455	(455)	
計	60,487	16,012	76,499	(455)	76,044
営業費用	59,318	10,561	69,880	1,339	71,220
営業利益	1,168	5,450	6,618	(1,795)	4,823

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	倉庫・港湾運送等の物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,034	17,381	80,415		80,415
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	35	420	455	(455)	
計	63,069	17,801	80,870	(455)	80,415
営業費用	61,370	12,464	73,835	1,344	75,179
営業利益	1,698	5,337	7,035	(1,800)	5,235

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	倉庫・港湾運送等の物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	123,528	32,869	156,398		156,398
(2) セグメント間の営業収益又は振替高	74	822	897	(897)	
計	123,603	33,692	157,296	(897)	156,398
営業費用	120,512	23,161	143,674	2,603	146,277
営業利益	3,090	10,531	13,621	(3,501)	10,120

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。

2 各事業の主な内容

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業.....倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業

(2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前中間連結会計期間1,795百万円、当中間連結会計期間1,800百万円、前連結会計年度3,501百万円である。

4 (前中間連結会計期間)

(1) 前連結会計年度まで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっていた賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、当中間連結会計期間から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「不動産事業」の営業利益は、255百万円少なく計上されている。

(2) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の「倉庫・港湾運送等の物流事業」の営業利益は、302百万円多く計上されている。

(3) 当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が5百万円、「全社」が76百万円少なく計上されている。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

- (1) 前連結会計年度まで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっていた賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、当連結会計年度から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当連結会計年度期首における減価償却不足額につき臨時償却を行っている。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は511百万円少なく計上されている。
- (2) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「倉庫・港湾運送等の物流事業」の営業利益は、605百万円多く計上されている。
- (3) 前連結会計年度まで発生時に計上していた不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期について、当連結会計年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は129百万円多く計上されている。  
なお、この変更は当下半期から行っており、従って当中間連結会計期間においては従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は13百万円少なく計上されている。
- (4) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が10百万円、「全社」が151百万円少なく計上されている。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 872.31円	1株当たり純資産額 1,019.66円	1株当たり純資産額 912.48円
1株当たり中間純損失 32.14円	1株当たり中間純利益 24.53円	1株当たり当期純損失 10.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 23.32円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期)純損失 ( ) (百万円)	5,395	4,117	1,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失( ) (百万円)	5,395	4,117	1,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,914	167,868	167,899
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益			
中間純利益調整額(百万円)		50	
(うち支払利息(税額相当額控除 後))(百万円)		50	
普通株式増加数(千株)		10,840	
(うち転換社債(千株))		10,840	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第4回無担保転換社債 (額面金額20,000百万 円) この詳細については、 第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の とおりであります。		第4回無担保転換社債 (額面金額20,000百万 円) この詳細については、 第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		29,622		34,062		27,378	
2 受取手形	4	381		379		362	
3 営業未収金		18,635		18,587		19,317	
4 販売用不動産	6	3,180		6,693		3,591	
5 その他		3,872		4,318		5,055	
貸倒引当金		223		207		211	
流動資産合計		55,470	19.3	63,832	19.4	55,493	18.4
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		82,340		86,520		89,827	
(2) 土地	6	39,118		39,629		39,629	
(3) 建設仮勘定		1,309		2,824		837	
(4) その他		6,826		7,278		7,599	
有形固定資産合計		129,594	(45.2)	136,252	(41.4)	137,893	(45.9)
2 無形固定資産							
(1) 借地権		6,718		6,718		6,718	
(2) その他	6	1,739		1,661		1,789	
無形固定資産合計		8,457	(3.0)	8,379	(2.5)	8,507	(2.8)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	81,286		108,901		87,080	
(2) 長期貸付金		3,582		4,526		4,022	
(3) 保証金		8,061		7,547		7,746	
(4) その他		2,167		2,132		2,156	
貸倒引当金		466		383		431	
投資損失引当金		1,315		1,655		1,614	
投資その他の 資産合計		93,316	(32.5)	121,068	(36.7)	98,960	(32.9)
固定資産合計		231,368	80.7	265,700	80.6	245,361	81.6
資産合計		286,838	100.0	329,532	100.0	300,855	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		14,194		14,348		15,474	
2	2	8,916		9,136		9,136	
3		5,000					
4				20,000		20,000	
5		2,057		1,669		1,711	
6	2	7,385		10,107		11,425	
流動負債合計		37,554	(13.1)	55,261	(16.8)	57,747	(19.2)
固定負債							
1		15,000		25,000		25,000	
2		20,000					
3	2	2,342		10,703		4,420	
4	2	51,424		42,798		45,052	
5		12,666		24,372		14,879	
6		8,586		8,813		8,459	
7		700		620		741	
固定負債合計		110,718	(38.6)	112,308	(34.1)	98,553	(32.8)
負債合計		148,273	51.7	167,569	50.9	156,300	52.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		15,495	(5.4)	15,495	(4.7)	15,495	(5.1)
資本剰余金							
1		12,491		12,491		12,491	
2		0		3		2	
資本剰余金合計		12,492	(4.4)	12,495	(3.8)	12,494	(4.2)
利益剰余金							
1		3,095		3,095		3,095	
2		83,321		84,539		83,321	
3		1,670		5,829		3,901	
利益剰余金合計		88,086	(30.7)	93,464	(28.3)	90,317	(30.0)
その他有価証券 評価差額金		22,674	(7.9)	40,774	(12.4)	26,483	(8.8)
自己株式		184	(0.1)	265	(0.1)	235	(0.1)
資本合計		138,565	48.3	161,962	49.1	144,555	48.0
負債及び資本合計		286,838	100.0	329,532	100.0	300,855	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		65,533	100.0	69,675	100.0	135,816	100.0
営業原価		59,225	90.4	62,892	90.3	122,817	90.4
営業総利益		6,307	9.6	6,783	9.7	12,998	9.6
販売費及び一般管理費		1,797	2.7	1,803	2.6	3,506	2.6
営業利益		4,510	6.9	4,979	7.1	9,491	7.0
営業外収益							
1 受取利息		54		54		123	
2 その他	1	1,152		1,258		1,729	
計		1,207	1.8	1,313	1.9	1,853	1.4
営業外費用							
1 支払利息		124		137		257	
2 その他		306		349		684	
計		430	0.6	487	0.7	942	0.7
経常利益		5,286	8.1	5,805	8.3	10,402	7.7
特別利益		174	0.3			393	0.3
特別損失	2 3	13,402	20.5	316	0.4	14,385	10.6
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失( )		7,942	12.1	5,489	7.9	3,589	2.6
法人税、住民税 及び事業税		2,574	3.9	1,943	2.8	4,570	3.4
法人税等調整額		6,111	9.3	273	0.4	6,659	4.9
中間純利益又は中間 (当期)純損失( )		4,404	6.7	3,818	5.5	1,500	1.1
前期繰越利益		6,075		2,010		6,075	
中間配当額						672	
中間(当期)未処分 利益		1,670		5,829		3,901	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間においては、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。 なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、500百万円であります。</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、500百万円であります。</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。 (会計処理の変更) 賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で減価償却を終えるのが望ましいと判断されるため、当中間会計期間から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当中間会計期間期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の減価償却費の増加(198百万円。耐用年数の変更により279百万円増加、定率法から定額法への変更により81百万円減少。)と「固定資産臨時償却額」2,128百万円の特別損失への計上により、当中間会計期間の営業利益及び経常利益が198百万円、税引前中間純利益が2,326百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。 (会計処理の変更) 賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で賃貸料収入と対応させて減価償却を行うのが望ましいと判断されるため、当事業年度から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当事業年度期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費の増加(396百万円。耐用年数の変更により559百万円増加、定率法から定額法への変更により162百万円減少。)と「固定資産臨時償却額」2,128百万円の特別損失への計上により、当事業年度の営業利益及び経常利益が396百万円、税引前当期純利益が2,525百万円それぞれ減少しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法			繰延資産(社債発行費)は、支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準による当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 投資損失引当金 同左  (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債 (3) ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、当中間会計期間期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当中間会計期間の減価償却費の減少(302百万円)により、当中間会計期間の営業利益及び経常利益が302百万円増加し、税引前中間純利益が10,413百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>1 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、当事業年度期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当事業年度の減価償却費の減少(605百万円)により、当事業年度の営業利益及び経常利益が605百万円増加し、税引前当期純利益が10,110百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当中間会計期間から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「営業原価」に計上することとしました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の「販売費及び一般管理費」が149百万円減少し、「営業原価」で同額増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当事業年度から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「人件費」等の営業原価の各該当項目に計上することとしました。</p> <p>また、上記のうち不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上しておりましたが、今後のマンション販売業務の拡大とプロジェクトの大型化・長期化に伴う広告宣伝費等の経費の発生時期と販売収益の計上時期の乖離による期間損益の歪みを是正し、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しております。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の「販売費及び一般管理費」が421百万円減少し、「人件費」等の営業原価項目が292百万円増加しております。その結果当事業年度の営業総利益が292百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が129百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、広告宣伝費等の経費の計上時期に係わる変更は、大型の事業計画について広告宣伝費等の経費の発生見込額及び発生時期が当下半期に明らかになったことを受けて、当下半期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間期においては従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が76百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が76百万円減少しております。</p>	<p>不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上していましたが、前下半期より、当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しました。従って、前中間会計期間においては従来の方によっているため、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が151百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額	159,411百万円	166,508百万円	162,638百万円
2 担保資産			
有形固定資産	2,044	1,935	1,987
投資有価証券	23,871	35,613	25,949
計	25,916百万円	37,549百万円	27,937百万円
担保付債務			
短期借入金	6,006百万円	6,206百万円	6,206百万円
流動負債 「その他」 (前受金)		625	641
長期借入金	2,111	3,985	4,196
長期預り金	5,594	2,594	2,594
計	13,712百万円	13,412百万円	13,638百万円
		流動負債「その他」(前受金)は、建物賃貸に係る預り保証金に金融商品会計に係る会計基準を適用したことによるものであります。	流動負債「その他」(前受金)は、建物賃貸に係る預り保証金に金融商品会計に係る会計基準を適用したことによるものであります。
3 偶発債務			
保証債務	下記会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	下記会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	下記会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
菱倉運輸(株)	331百万円	菱倉運輸(株)	291百万円
米国三菱倉庫会社	175	欧州三菱倉庫会社	206
(US\$1,580,207)		(EUR1,517,294)	
欧州三菱倉庫会社	137	上海菱華倉庫運輸有限公司	122
(EUR1,000,000)		(RMB8,755,000)	
加州三菱倉庫会社	112	(株)ワールド流通センター	1,386
(US\$1,010,000)		(株)神戸港国際流通センター	1,036
(株)ワールド流通センター	1,520	大阪港総合流通センター(株)	241
(株)神戸港国際流通センター	1,119	青海流通センター(株)	209
大阪港総合流通センター(株)	273	名古屋港国際総合流通センター(株)	113
青海流通センター(株)	222	その他(4社)	93
名古屋港国際総合流通センター(株)	176	計	3,701百万円
エムケーディス		この他にユニトランス(株)の借入金等に対して543百万円の保証予約を行っております。	
トリパーク社	131		
(S\$2,000,000)			
その他(4社)	129		
計	4,329百万円		
この他にユニトランス(株)の借入金等に対して543百万円の保証予約を行っております。			
4 受取手形裏書譲渡高	80百万円	68百万円	63百万円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて記載しております。	同左	
6 販売用不動産	前事業年度末に固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「その他」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。		前事業年度末において固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「その他」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																					
1 営業外収益のうち その他の主要項目	受取配当金 897百万円	受取配当金 948百万円	受取配当金 1,236百万円																																																																					
2 特別損失の主要項目	減損損失 10,716 固定資産臨時 償却額 2,128		減損損失 10,716 固定資産臨時 償却額 2,128																																																																					
3 減損損失	<p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループングを行い、当中間会計期間期首において次の7件の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">倉庫施設</td> <td rowspan="3">土地・建物等</td> <td>東京都品川区</td> <td>地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建物等</td> <td>神戸市東灘区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡市博多区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横浜市中区</td> <td>機能劣化により稼働休止</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>三重県松阪市</td> <td>地価の下落</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額 特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>594</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下	仙台市宮城野区		横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下	建物等	神戸市東灘区		福岡市博多区		横浜市中区	機能劣化により稼働休止	未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落	種類	金額(百万円)	建物	4,433	土地	5,688	その他	594	計	10,716	<p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループングを行い、当事業年度期首において次の7件の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">倉庫施設</td> <td rowspan="3">土地・建物等</td> <td>東京都品川区</td> <td>地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横浜市鶴見区</td> <td>物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">建物等</td> <td>神戸市東灘区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福岡市博多区</td> <td></td> </tr> <tr> <td>横浜市中区</td> <td>機能劣化により稼働休止</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>三重県松阪市</td> <td>地価の下落</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額 特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下	仙台市宮城野区		横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下	建物等	神戸市東灘区		福岡市博多区		横浜市中区	機能劣化により稼働休止	未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落	種類	金額(百万円)	建物	4,433	構築物	79	機械	439	器具及び備品	75	土地	5,688	計	10,716
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯																																																																					
倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下																																																																					
		仙台市宮城野区																																																																						
		横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下																																																																					
	建物等	神戸市東灘区																																																																						
		福岡市博多区																																																																						
		横浜市中区	機能劣化により稼働休止																																																																					
未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落																																																																					
種類	金額(百万円)																																																																							
建物	4,433																																																																							
土地	5,688																																																																							
その他	594																																																																							
計	10,716																																																																							
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯																																																																					
倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下																																																																					
		仙台市宮城野区																																																																						
		横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下																																																																					
	建物等	神戸市東灘区																																																																						
		福岡市博多区																																																																						
		横浜市中区	機能劣化により稼働休止																																																																					
未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落																																																																					
種類	金額(百万円)																																																																							
建物	4,433																																																																							
構築物	79																																																																							
機械	439																																																																							
器具及び備品	75																																																																							
土地	5,688																																																																							
計	10,716																																																																							
4 減価償却実施額	有形固定資産 4,132 無形固定資産 313	有形固定資産 4,450 無形固定資産 297	有形固定資産 8,765 無形固定資産 613																																																																					



## (リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 1,207百万円 減価償却累計額 663 中間期末残高相当額 543 リース物件は陸上運搬具並びに器具及び備品であります。 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 取得価額 1,064百万円 減価償却累計額 598 中間期末残高相当額 465 リース物件は陸上運搬具並びに器具及び備品であります。 (注) 同左	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 1,104百万円 減価償却累計額 593 期末残高相当額 511 リース物件は陸上運搬具並びに器具及び備品であります。 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 221百万円 1年超 322 合計 543 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 181百万円 1年超 284 合計 465 (注) 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 206百万円 1年超 304 合計 511 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 132百万円 減価償却費相当額 132	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 120	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 259百万円 減価償却費相当額 259
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

( 1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 823.80円 1株当たり中間純損失 26.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 963.32円 1株当たり中間純利益 22.71円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 21.62円	1株当たり純資産額 859.66円 1株当たり当期純損失 8.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失			
中間純利益又は中間(当期) 純損失( ) (百万円)	4,404	3,818	1,500
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失( ) (百万円)	4,404	3,818	1,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,217	168,145	168,198
潜在株式調整後1株当たり中間 純利益			
中間純利益調整額(百万円)		50	
(うち支払利息(税額相当額控除 後))(百万円)		50	
普通株式増加数(千株)		10,840	
(うち転換社債(千株))		10,840	
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	第4回無担保転換社債 (額面金額20,000百万 円) この詳細については、 第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の とおりであります。		第4回無担保転換社債 (額面金額20,000百万 円) この詳細については、 第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の とおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成17年10月28日開催の取締役会において第203期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	840,645,515円
----------	--------------

1株当たりの額	5円
---------	----

支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成17年12月9日
-------------------------	------------

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第202期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書             |                 |                             | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小佐野 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(2)に記載されているとおり、会社は賃貸用商業施設について減価償却方法等を変更している。
- 「会計処理の変更」1に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「会計処理の変更」2に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より不動産販売業務における人件費及び経費について販売費及び一般管理費から営業原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 佐 野 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第202期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析の手續等を中心とした監査手續に必要な応じて追加の監査手續を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

- 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」2の(1)に記載されているとおり、会社は賃貸用商業施設について減価償却方法等を変更している。
- 「会計処理の変更」1に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 「会計処理の変更」2に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より不動産販売業務における人件費及び経費について販売費及び一般管理費から営業原価に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

三菱倉庫株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 憲 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 野 秀 則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第203期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。